

平成28年度

射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果【景況編】	4
III	調査結果【労務編】	9
1	従業員数の採用状況について	9
2	正規従業員の労働条件について	10
3	契約社員・臨時職員の労働条件について	16
4	パートタイム従業員の労働条件について	19
5	育児休業制度等の取得状況	23
6	セクシャルハラスメントについて	26
7	子の看護休暇制度について	28
8	介護休業制度について	29
9	働く女性環境について	31
10	一般事業主行動計画について	32
11	障がい者雇用について	33
IV	資料編	35
1	資料1（経営上の課題について）	36
2	資料2（市への意見・要望について）	42
3	資料3（射水市企業状況調査票）	44

I 調査の概要

1 調査の実施について

- (1) 調査名：射水市企業状況調査（景況編、労務編）
- (2) 調査基準日：平成29年1月1日現在
- (3) 調査方法：郵送による記名アンケート方式
- (4) 回収結果：発送数500通、回答数226通、回収率45.2%

2 回答事業所について

- (1) 回答事業所の業種・規模・資本金の割合

表1-1 業種割合

業種	回答数	割合
建設業	67	29.7%
製造業	60	26.5%
電気・ガス業	3	1.3%
情報通信業	2	0.9%
運輸・郵送業	14	6.2%
卸・小売業	36	15.9%
金融・保険業	6	2.7%
サービス業	30	13.3%
教育・学習支援	1	0.4%
医療・福祉	7	3.1%
合計	226	100.0%

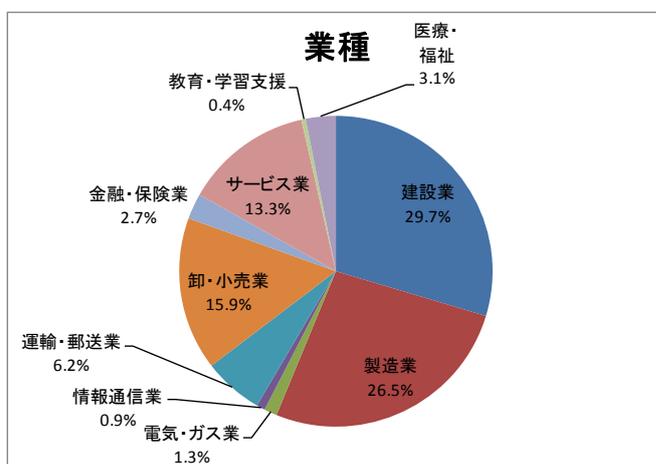


表1-2 従業員の規模割合

規模	回答数	割合
9人以下	68	30.3%
10～19人	48	21.4%
20～29人	19	8.5%
30～49人	21	9.3%
50～99人	16	6.5%
100人以上	22	9.8%
無回答	32	14.2%
合計	226	100.0%

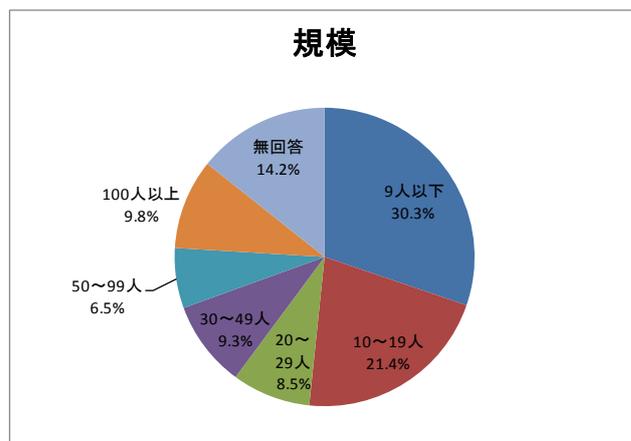
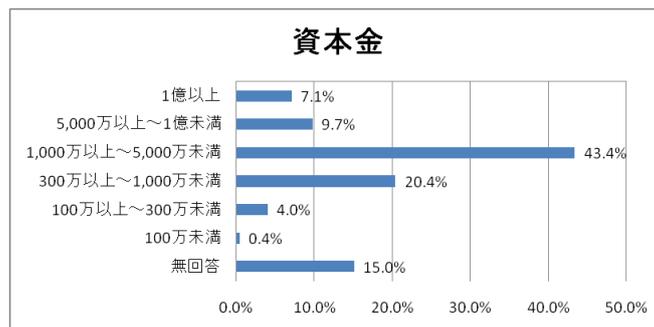


表1-3 事業所の資本金割合

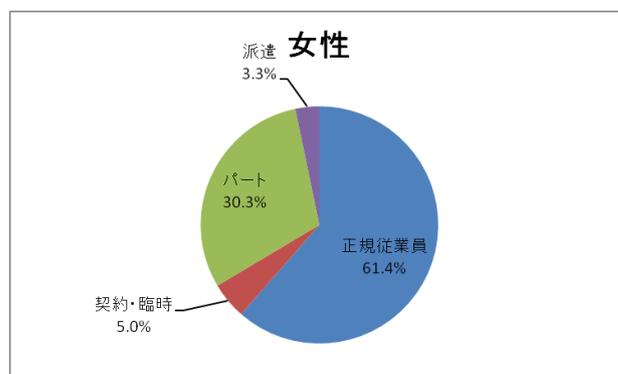
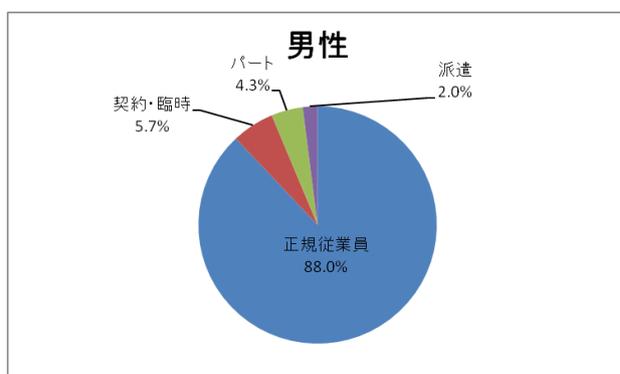
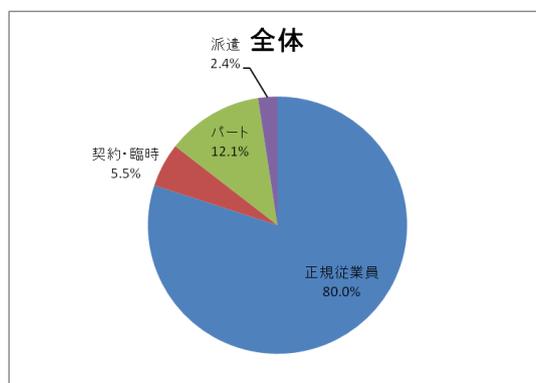
資本金	回答数	割合
1億円以上	16	7.1%
5,000万円以上～1億円未満	22	9.7%
1,000万円以上～5,000万円未満	98	43.4%
300万円以上～1,000万円未満	46	20.4%
100万円以上～300万円未満	9	4.0%
100万円未満	1	0.4%
無回答	34	15.0%
合計	226	100.0%



(2) 従業員の構成

表1-4 従業員構成 (障がい者を含む)

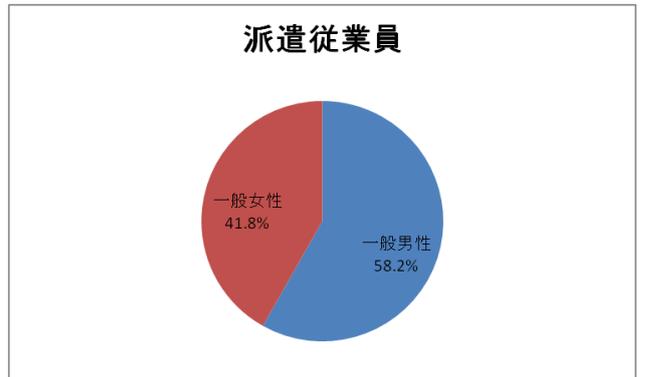
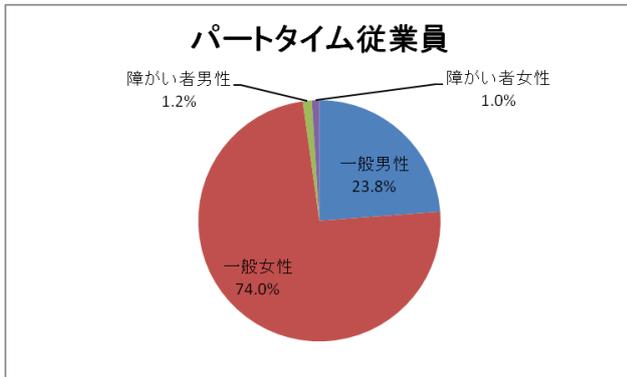
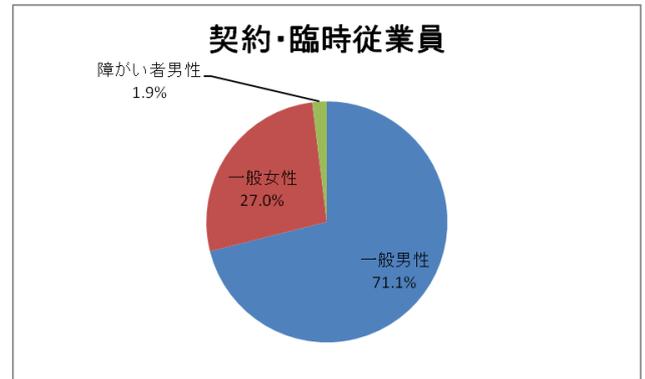
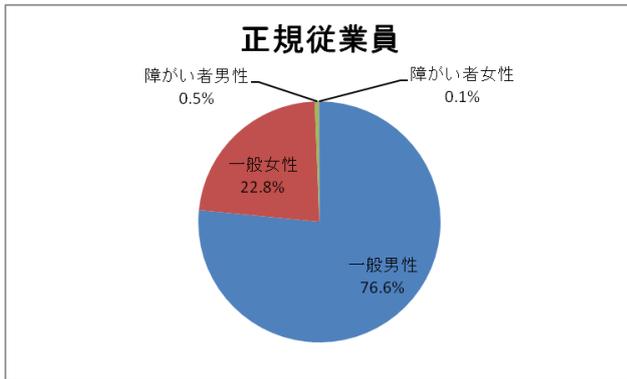
職 種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	4,469	80.0%	3,445	88.0%	1,024	61.4%
契約社員・臨時従業員	308	5.5%	225	5.7%	83	5.0%
パートタイム従業員	673	12.1%	168	4.3%	505	30.3%
派遣従業員	134	2.4%	78	2.0%	56	3.3%
合計	5,584	100.0%	3,916	100.0%	1,668	100.0%



(3) 雇用形態

表1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

	正規従業員		契約・臨時		パート		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	3,421	76.6%	219	71.1%	160	23.8%	78	58.2%
一般女性	1,020	22.8%	83	27.0%	498	74.0%	56	41.8%
障がい者男性	24	0.5%	6	1.9%	8	1.2%	0	0.0%
障がい者女性	4	0.1%	0	0.0%	7	1.0%	0	0.0%
合計	4,469	100.0%	308	100.0%	673	100.0%	134	100.0%



Ⅱ 調査結果【景況編】

1 業況の「変化」について

設問1(1)

平成28年10～12月期の業況を前期（平成28年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）
2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない
4. 前期に比べて、やや悪くなる
5. 前期に比べて、かなり悪くなる

設問1(2)

平成28年10～12月期の経常損益は前年同期（平成27年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。

1. 10%以上 増益（赤字縮小含む）
2. 3%以上10%未満の増益
3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む）
5. 10%以上 減益

表2-1は、設問1(1)、(2)の調査結果をDI値（※1）で表したものを。

平成28年10～12月期の全産業の景況感は、▲14ポイントとなっており、「やや悪い」の状況となった。業種別でみると、運輸・郵送業が「良い」、製造業が「普通」、その他業種が「やや悪い」、建設業、卸・小売業及びサービス業が「悪い」という結果であった。

平成28年10月～12月期の経常損益に関する全産業の景況感は、▲8ポイントとなっており、「やや悪い」の状況となった。業種別でみると、運輸・郵送業が「良い」、製造業が「やや良い」、建設業及びサービス業が「やや悪い」、卸・小売業及びその他業種が「悪い」という結果になった。

表2-1 現在の景況感・経常損益 (単位：ポイント)

	現在の景況感 (前期との比較)	現在の経常損益 (前年同期との比較)
有効回答数	210	208
全産業	▲14	▲8
建設業	▲21	▲10
製造業	▲4	7
運輸・郵送業	21	21
卸・小売業	▲31	▲31
サービス業	▲19	▲8
その他	▲11	▲22

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比(%)から「悪い」の回答構成比(%)を差し引いて算出したもの。

2 業況の「変化」の見通しについて

設問2

平成29年1～3月期の業況を前期（平成28年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。

1. 当期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）
2. 当期に比べて、やや良くなる
3. 当期と変わらない
4. 当期に比べて、やや悪くなる
5. 当期に比べて、かなり悪くなる

表2-2は、設問2の調査結果をD I 値で表したもの。全産業の次期見通し（平成29年1月～3月期）については、▲20ポイントとなっており、「悪い」の状況となった。業種別で見ると、その他業種が「普通」、製造業が「やや悪い」、建設業、運輸・郵送業、卸・小売業及びサービス業が「悪い」という結果であった。

表2-2 次期の見通し

(単位：ポイント)

	次期の見通し
有効回答数	210
全産業	▲20
建設業	▲29
製造業	▲11
運輸・郵送業	▲21
卸・小売業	▲28
サービス業	▲23
その他	▲5

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

3 経営上の課題について

設問3(1)

現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は()に記入ください。

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 大企業や大型店の進出 | 2. 新規参入業者の増加 |
| 3. ニーズの変化への対応 | 4. 施設や設備の不足・老朽化 |
| 5. 施設や設備の過剰 | 6. 在庫の過剰 |
| 7. 人件費の増加 | 8. 仕入れや原材料費の経費増加 |
| 9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加 | 10. 後継者の不足 |
| 11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難 | 12. 金利負担の増加 |
| 13. 取引条件の悪化 | 14. 事業資金の借入難 |
| 15. 代金の回収難 | 16. 従業員の確保難 |
| 17. 経験者の確保難 | 18. 官公需要の停滞 |
| 19. 民間需要の停滞 | 20. その他（※2） |

設問3(2)

(1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのご記入ください。

表2-3は、設問3(1)の選択結果の上位5位までを示したもの。（集計結果は、順位に関係なく1位から3位までの回答が多かった順に計数した。）

最も多く選択されたのは、「従業員の確保難」、2位が「販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難」、3位が「施設や設備の不足・老朽化」となり、内・外的要因ともに問題としている結果となった。

表2-3 経営上の問題

（単位：社）

順位	回答選択数順位 問題（課題）の選択項目	回答数 (社)	選択数順位			H27 順位
			1位	2位	3位	
1	16 従業員の確保難	94	49	23	22	1
2	11 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難	62	21	21	20	3
3	4 施設や設備の不足・老朽化	61	14	19	28	2
4	3 ニーズの変化への対応	54	17	12	25	5
5	8 仕入れや原材料費の経費増加	52	20	15	17	5

※2 その他で回答があった内容：

- ・技術確保
- ・市場調査不足
- ・利ザヤの縮小
- ・貸出金利及び運用益の低下
- ・原魚の不漁

なお、設問3(2)については、資料1(P.36)に掲載する。

4 射水市の施策について

設問4(1)

市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 専門家活用支援事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 射水市融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金利子助成

設問4(2)

(1)で知っているとは回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

設問4(3)

市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 新技術や新製品の開発支援
2. 新分野進出に対する支援
3. 企業誘致
4. 融資、信用保証制度の充実
5. 販路拡大への支援
6. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
7. 人材の定着・育成に対する支援
8. 後継者不足に対する支援
9. 勤労者福利厚生充実
10. 市内業者への優先発注
11. 経営相談、有益情報の提供
12. その他 ()

表2-4は、実施事業の認知度についての調査結果を示したもの。

「中小企業退職金共済契約掛金補助事業」、「射水市合同企業説明会」、「射水市融資制度」の順に認知度が高い結果となった。

表2-5は、実施事業を知ったきっかけについて調査した結果を示したもの。

周知方法としては、「商工会議所又は商工会の会報」、「金融機関からの紹介」、「射水市の広報」の順に多いとの結果になった。

表2-6は、設問4(3)の選択結果の上位5位までを示したもの。

最も多く選択されたのは「人手不足対策や従業員確保に対する支援」、2位が「市内業者への優先発注」、3位が「人材の定着・育成に対する支援」となった。

(1) 実施事業の認知度

表2-4 実施事業の認知度

(単位：社)

順位	実施事業項目	回答数	H27順位
1	2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業	78	1
2	3. 射水市合同企業説明会	70	2
3	11. 射水市融資制度	69	3
4	12. 射水市融資制度保証料助成	54	5
5	4. 障がい者雇用奨励金	38	4

(2) 実施事業を知ったきっかけ

表2-5 実施事業を知ったきっかけ

(単位：社)

順位	実施事業を知ったきっかけ	回答数	H27順位
1	6. 商工会議所又は商工会の会報	67	1
2	8. 金融機関からの紹介	52	3
3	2. 射水市の広報	47	2
4	5. 商工会議所又は商工会の窓口	38	4
5	3. 射水市のホームページ	28	5

(3) 市への意見・要望

表2-6 市への意見・要望

(単位：社)

順位	意見・要望	回答数	選択の多い業種	H27順位
1	6. 人手不足対策や従業員確保に対する支援	70	建設業、製造業、卸・小売業	3
2	10. 市内業者への優先発注	54	建設業、製造業、卸・小売業	1
3	7. 人材の定着・育成に対する支援	49	製造業、卸・小売業、サービス業	2
4	5. 販路拡大への支援	28	建設業、製造業、サービス業	6
5	4. 融資、信用保証制度の充実	23	建設業、製造業、運輸・郵送業	5

なお、意見・要望については、資料2(P.42)に掲載する。

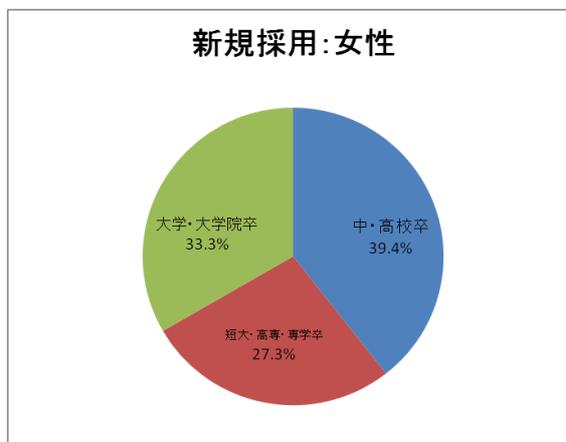
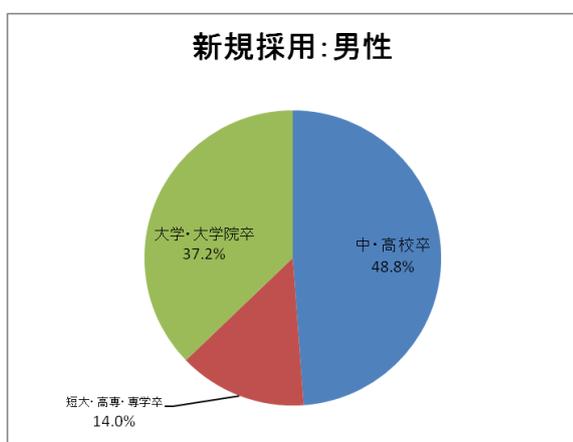
Ⅲ調査結果【労務編】

1 従業員の採用状況について

(1) 新規採用者数（平成28年3月卒業者）（回答数：46事業所）

表3-1 新規採用者内訳 (単位：人)

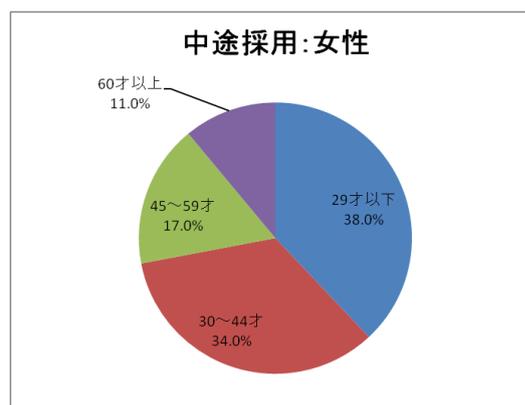
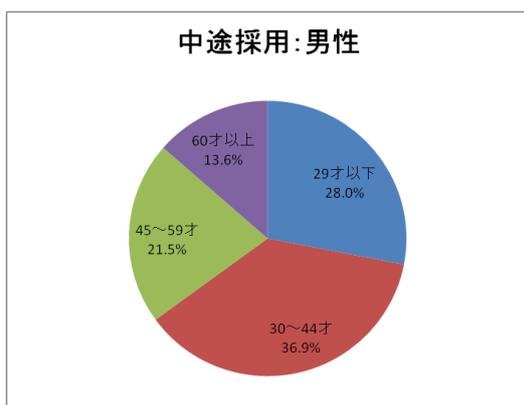
	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
中・高校卒	42	48.8%	13	39.4%
短大・高専・専学卒	12	14.0%	9	27.3%
大学・大学院卒	32	37.2%	11	33.3%
合計	86	100.0%	33	100.0%



(2) 中途採用者数（平成28年1月1日～12月31日に採用した者で、(1)を除いた人数）
（回答数：96事業所）

表3-2 中途採用者内訳 (単位：人)

	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
29才以下	60	28.0%	38	38.0%
30～44才	79	36.9%	34	34.0%
45～59才	46	21.5%	17	17.0%
60才以上	29	13.6%	11	11.0%
合計	214	100.0%	100	100.0%



2 正規職員の労働条件について

(1) 平均所定労働時間等について

表3-3 所定労働時間等 (業種別)

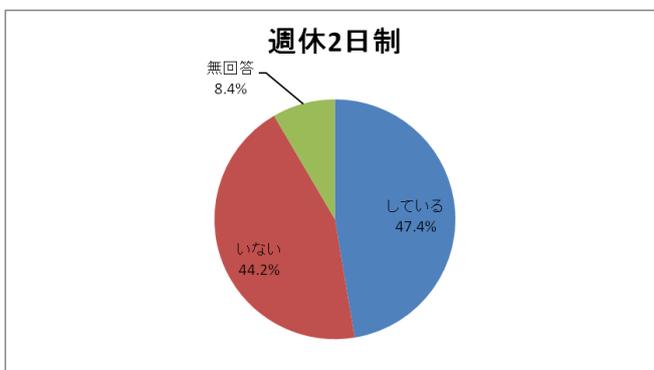
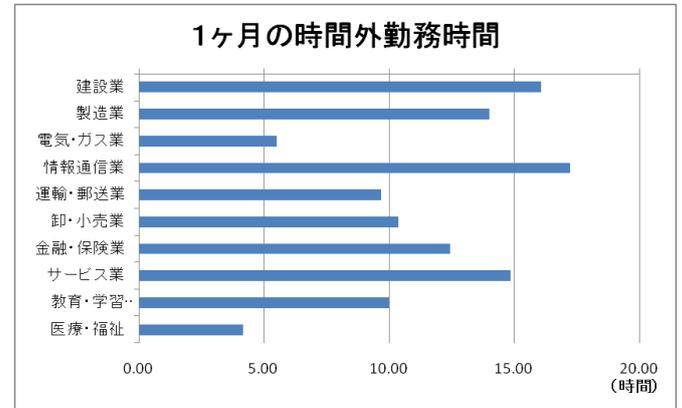
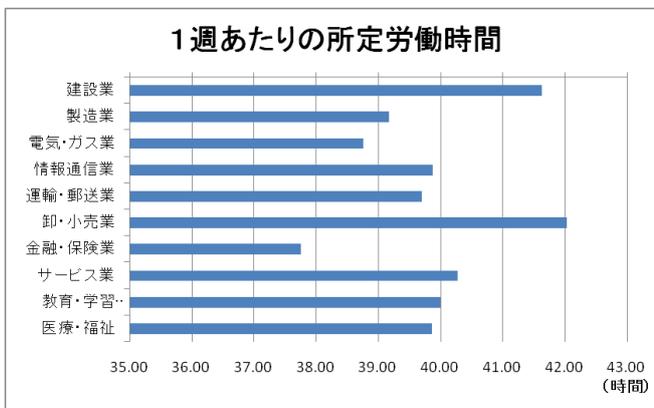
(単位：件、時間)

業 種	週労働時間 回答数	週労働時間 (平均) (※3)	時間外 回答数	時間外 (平均) (※4)	週休2日制 (※5)		
					実施して いる	実施して いない	無回答
建設業	63	41.63	47	16.06	23	40	4
製造業	59	39.17	51	14.01	40	18	2
電気・ガス業	2	38.75	2	5.50	0	1	2
情報通信業	2	39.88	2	17.25	1	1	0
運輸・郵送業	14	39.69	11	9.67	7	5	2
卸・小売業	33	42.04	26	10.37	17	17	2
金融・保険業	5	37.75	5	12.44	5	0	1
サービス業	23	40.27	17	14.86	10	14	6
教育・学習支援業	1	40.00	1	10.00	0	1	0
医療・福祉業	7	39.86	7	4.14	4	3	0
合 計	209	-	169	-	107	100	19

※3：1週あたりの所定労働時間（休憩時間は含まない）にかかる調査

※4：過去1年での1ヶ月の平均時間外勤務（超過勤務）時間にかかる調査

※5：週休2日制を事業所として実施しているかどうかの調査



(2) 支給額について (※6)

給与支給額の全体の平均は平成27年度と比較して、減少している年代が多い。

表3-4 年齢別支給額

(単位:千円)

業 種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳～	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	201	-	245	233	317	240	354	203	359	228	279	209
製造業	185	157	234	183	274	195	299	216	345	225	297	163
電気・ガス業	200	-	310	-	335	200	407	-	499	249	240	-
情報通信業	-	-	231	-	273	-	357	-	394	-	-	-
運輸・郵送業	154	155	308	183	412	187	627	302	505	356	493	213
卸・小売業	150	150	215	183	269	211	298	235	370	252	278	156
金融・保険業	-	168	228	199	304	254	475	301	488	293	-	-
サービス業	47	-	217	180	264	216	436	194	325	164	271	152
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	150	215	176	212	162	292	196	218	204	131	164
全体の平均	183	156	241	190	293	211	363	220	368	233	306	175

参考 (H27)	196	198	228	192	313	217	365	232	362	284	339	276
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※6 回答数180、平成28年7月時点の総支給額

(3) 新規学卒者の初任給

新規学卒者初任給の全体の平均は平成27年度と比較して、高校卒では増加し、大学・大学院卒で減少している。

表3-5 新規学卒者の初任給

(単位:千円)

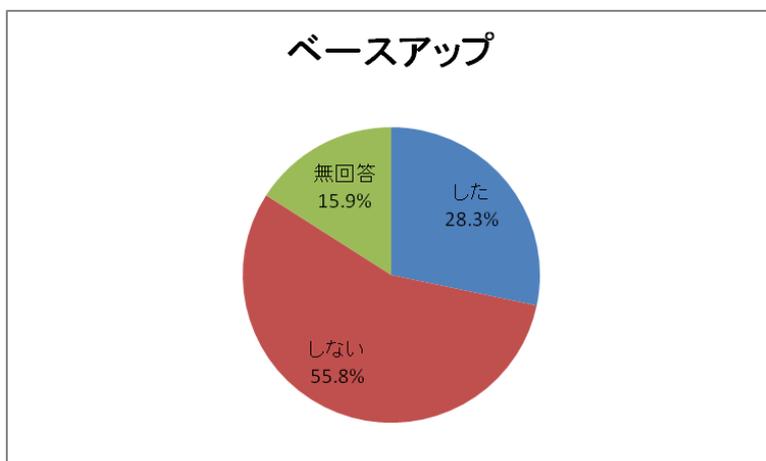
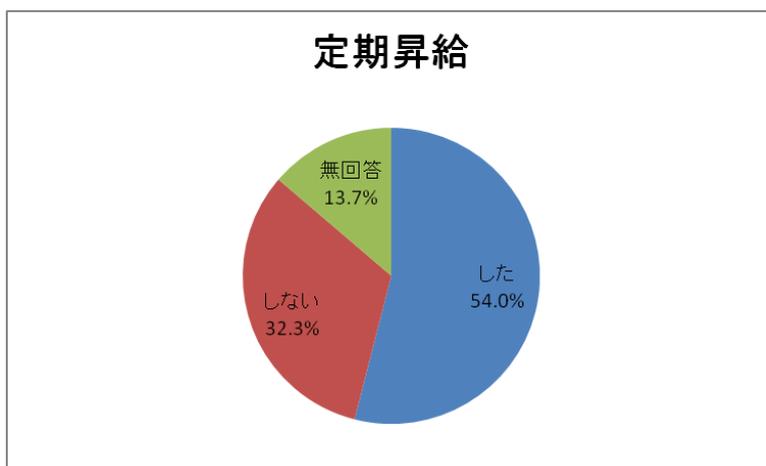
業 種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金 額	回答数	金 額	回答数	金 額
建設業	27	172	21	191	21	202
製造業	26	161	21	171	25	190
電気・ガス業	2	178	1	150	1	191
情報通信業	0	-	1	172	2	188
運輸・郵送業	1	141	1	143	1	157
卸・小売業	6	173	6	176	7	186
金融・保険業	2	153	2	165	4	189
サービス業	8	164	8	169	7	188
教育・学習支援業	1	143	1	143	1	143
医療・福祉業	1	150	4	172	2	175
合 計・全体の平均	74	166	66	177	71	191
参考 (H27)	76	161	70	177	79	194

(4) 定期昇給・ベースアップ

定期昇給については「実施した」と回答した事業所が多い一方、ベースアップについては「実施していない」と回答した事業所が多かった。

表3-6 定期昇給・ベースアップ (単位：件)

業 種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施していない	無回答	実施した	実施していない	無回答
建設業	38	23	6	22	35	10
製造業	35	16	9	26	26	8
電気・ガス業	2	-	1	1	1	1
情報通信業	2	-	-	-	1	1
運輸・郵送業	8	6	-	-	13	1
卸・小売業	14	17	5	8	24	4
金融・保険業	4	1	1	-	5	1
サービス業	13	9	8	4	17	9
教育・学習支援	1	-	-	1	-	-
医療・福祉	5	1	1	2	4	1
合 計	122	73	31	64	126	36
参考 (H27)	125	82	22	90	113	26



(5) 諸制度実施状況（福利厚生等）

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-7 (1)健康保険、厚生年金、雇用保険 (単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	65	0	2	63	1	3	64	1	2
製造業	56	1	3	55	1	4	57	0	3
電気・ガス業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	14	0	0	14	0	0	14	0	0
卸・小売業	31	1	4	31	1	4	30	2	4
金融・保険業	5	0	1	5	0	1	5	0	1
サービス業	23	2	5	24	1	5	22	3	5
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	6	1	0	6	1	0	7	0	0
合計	205	5	16	203	5	18	204	6	16

表3-7 (2)労災保険、就業規則、健康診断 (単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	65	0	2	54	10	3	64	1	2
製造業	54	3	3	53	4	3	56	2	2
電気・ガス業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	13	0	1	14	0	0	14	0	0
卸・小売業	29	3	4	26	6	4	26	6	4
金融・保険業	5	0	1	5	0	1	5	0	1
サービス業	23	2	5	18	7	5	20	5	5
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	0	1	0
医療・福祉	7	0	0	6	1	0	5	2	0
合計	201	8	17	181	28	17	194	17	15

表3-7 (3)有給休暇、育児休業、介護休業 (単位：件)

業種	有給休暇			育児休業			介護休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	55	9	3	32	28	7	24	35	8
製造業	54	3	3	41	11	8	37	15	8
電気・ガス業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	11	2	1	6	6	2	7	6	1
卸・小売業	23	9	4	15	16	5	14	17	5
金融・保険業	5	0	1	5	0	1	5	0	1
サービス業	23	2	5	14	11	5	11	14	5
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	6	0	1	4	2	1	4	2	1
合計	182	25	19	122	74	30	107	89	30

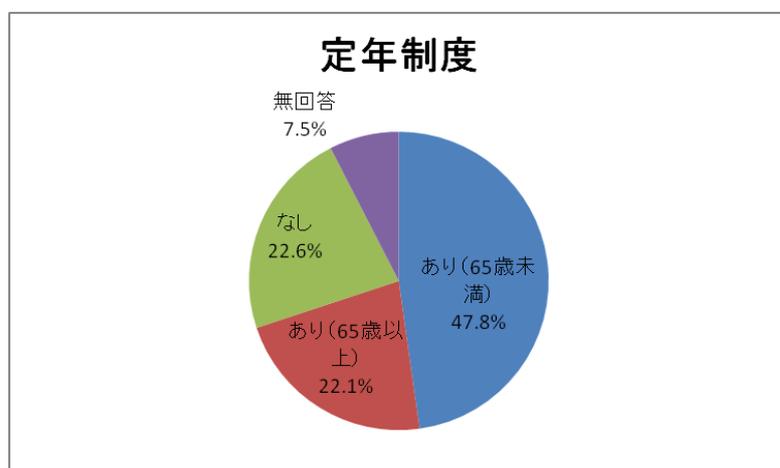
表3-7 (4) 交通費、労働組合 (単位：件)

業種	交通費			労働組合		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	61	4	2	1	63	3
製造業	53	5	2	7	51	2
電気・ガス業	2	0	1	1	1	1
情報通信業	2	0	0	0	2	0
運輸・郵送業	13	0	1	2	11	1
卸・小売業	26	6	4	2	30	4
金融・保険業	5	0	1	3	2	1
サービス業	25	0	5	0	25	5
教育・学習支援	1	0	0	0	1	0
医療・福祉	7	0	0	0	7	0
合計	195	15	16	16	193	17

(6) 定年制度

表3-8 定年制度 (単位：件)

業種	実施状況			
	あり (65歳未満)	あり (65歳以上)	なし	無回答
建設業	30	18	17	2
製造業	39	13	6	2
電気・ガス業	2	0	0	1
情報通信業	2	0	0	0
運輸・郵送業	6	5	1	2
卸・小売業	11	9	12	4
金融・保険業	5	0	0	1
サービス業	10	2	13	5
教育・学習支援業	1	0	0	0
医療・福祉業	2	3	2	0
合計	108	50	51	17



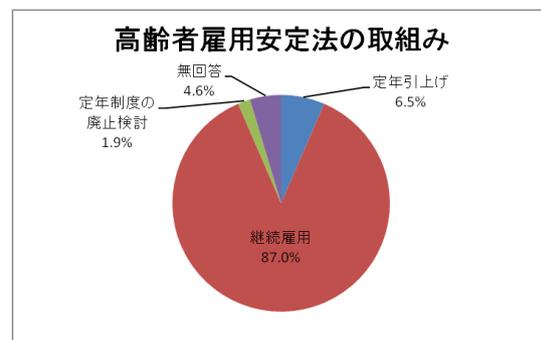
(7) 高齢者雇用安定法の取組み（複数回答可）

表3-9は、(6) 定年制度の項目で、定年制度あり（65歳未満）を選択した108事業所のうち、高齢者雇用安定法の取組みについての調査結果を示したもの。

「継続雇用」が最も多く94件、「定年引上げ」が7件、「定年制度の廃止検討」が2件との結果になった。

表3-9 高齢者雇用安定法の取組み（単位：件）

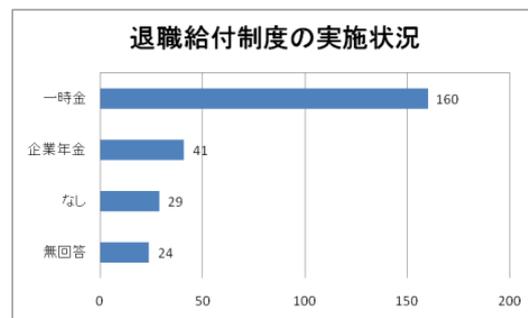
業種	定年引上げ	継続雇用	定年制度の廃止検討	無回答
建設業	1	25	2	2
製造業	1	37	0	1
電気・ガス業	0	2	0	0
情報通信業	0	2	0	0
運輸・郵送業	1	5	0	0
卸・小売業	2	8	0	1
金融・保険業	0	5	0	0
サービス業	1	8	0	1
教育・学習支援	0	1	0	0
医療・福祉	1	1	0	0
合計	7	94	2	5



(8) 退職給付制度（回答数：202事業所、複数回答可）

表3-10 退職金給付制度の実施状況（単位：件）

業種	制度あり		制度なし	無回答
	一時金	企業年金		
建設業	59	13	2	5
製造業	47	12	2	5
電気・ガス業	2	1	0	1
情報通信業	2	1	0	0
運輸・郵送業	9	3	3	0
卸・小売業	20	4	11	4
金融・保険業	3	4	1	1
サービス業	13	3	7	8
教育・学習支援	0	0	1	0
医療・福祉業	5	0	2	0
合計	160	41	29	24



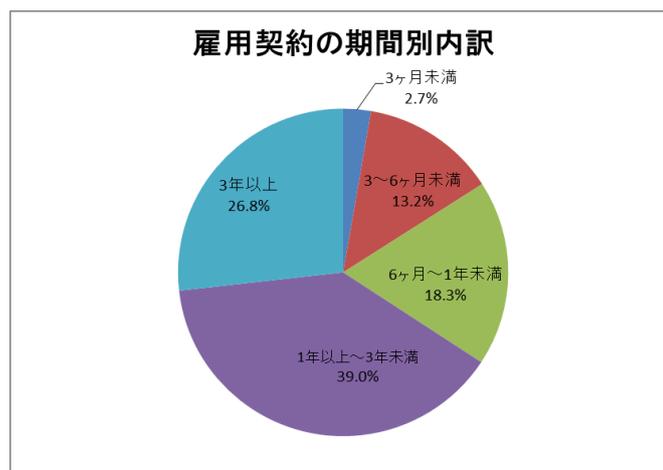
3 契約社員・臨時職員の労働条件について

(1) 雇用契約期間別人数(回答数：60事業所)

表3-12 雇用契約の期間別内訳

(単位：人)

業種	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3年以上	うち3年以上在籍
建設業	4	0	7	8	18	23
製造業	0	2	27	63	21	55
電気・ガス業	0	0	0	1	0	0
情報通信業	2	2	0	3	1	5
運輸・郵送業	0	34	8	22	23	75
卸・小売業	1	0	0	2	13	15
金融・保険業	0	0	0	16	0	11
サービス業	1	1	12	0	3	12
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
合計	8	39	54	115	79	196



(2) 平均日給

表3-13 平均日給について

業種	回答数	平均日給(円)
建設業	12	11,854
製造業	19	7,781
電気・ガス業	1	11,000
情報通信業	2	15,475
運輸・郵送業	4	10,960
卸・小売業	6	8,448
金融・保険業	1	9,243
サービス業	3	8,427
教育・学習支援	-	-
医療・福祉	-	-
合計・全体の平均	48	9,606



(3) 仕事内容・労働契約・就業規則について

表3-14 仕事内容・労働契約・就業規則

(単位：件)

業 種	仕事内容			労働契約			就業規則		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
建設業	9	3	1	7	4	1	2	6	4
製造業	14	6	1	20	0	1	8	10	3
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	0	1	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	0	1	1
運輸・郵送業	5	0	0	5	0	0	4	1	0
卸・小売業	6	0	1	5	2	0	1	3	3
金融・保険業	0	2	0	2	0	0	2	0	0
サービス業	2	2	0	4	0	0	3	0	1
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	39	13	3	46	6	2	20	22	12

(4) 諸制度実施状況（福利厚生等）

契約・臨時従業員にかかる福利厚生制度の実施状況については、回答した事業所の中では、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、退職金および定期昇給/ベアの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-15 (1)健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業 種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	7	6	54	7	6	54	9	4	54
製造業	18	1	41	18	1	41	18	1	41
電気・ガス業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	4	0	10	4	0	10	5	0	9
卸・小売業	5	2	29	5	2	29	5	2	29
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	3	1	26	3	1	26	4	0	26
教育・学習支援	0	0	1	0	0	1	0	0	1
医療・福祉	0	0	7	0	0	7	0	0	7
合 計	42	10	174	42	10	174	46	7	173

表3-15 (2) 労災保険、健康診断、有給休暇

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	11	2	54	10	3	54	6	7	54
製造業	17	2	41	18	1	41	18	1	41
電気・ガス業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	5	0	9	5	0	9	4	0	10
卸・小売業	5	2	29	5	2	29	3	4	29
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	4	0	26	3	1	26	3	1	26
教育・学習支援	0	0	1	0	0	1	0	0	1
医療・福祉	0	0	7	0	0	7	0	0	7
合計	47	6	173	46	7	173	39	13	174

表3-15 (3) 育児休業、介護休業、交通費

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	4	9	54	3	10	54	7	6	54
製造業	13	4	43	12	4	44	17	1	42
電気・ガス業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
情報通信業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
運輸・郵送業	3	1	10	3	1	10	4	0	10
卸・小売業	4	3	29	4	3	29	5	2	29
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	2	2	26	2	2	26	4	0	26
教育・学習支援	0	0	1	0	0	1	0	0	1
医療・福祉	0	0	7	0	0	7	0	0	7
合計	30	20	176	28	21	177	42	9	175

表3-15 (4) 退職金制度、定期昇給／ベア (単位：件)

業種	退職金制度			定期昇給／ベア		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	8	54	3	10	54
製造業	0	18	42	2	16	42
電気・ガス業	0	1	2	1	0	2
情報通信業	0	2	0	1	1	0
運輸・郵送業	2	2	10	3	1	10
卸・小売業	2	5	29	1	6	29
金融・保険業	0	2	4	0	2	4
サービス業	0	3	27	1	3	26
教育・学習支援	0	0	1	0	0	1
医療・福祉	0	0	7	0	0	7
合計	9	41	176	12	39	175

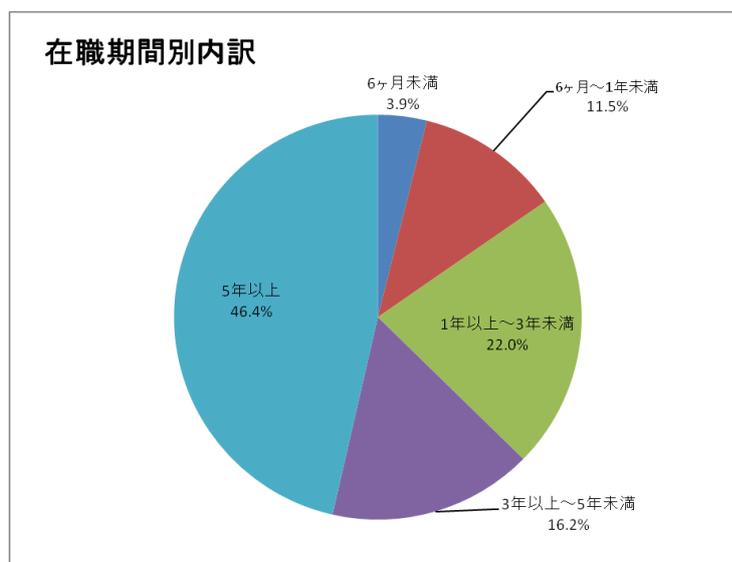
4 パートタイム従業員の労働条件について

(1) 在職期間別集計(回答数：119事業所)

表3-16 在職期間別内訳

(単位：人)

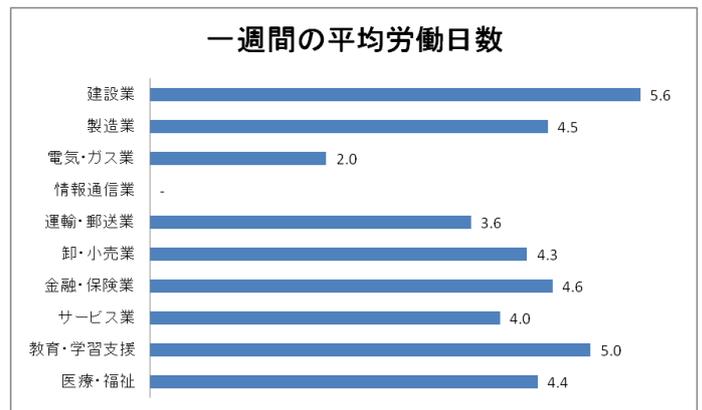
業種	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5年以上
建設業	2	4	11	8	10
製造業	10	16	55	34	97
電気・ガス業	0	0	2	3	3
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	1	1	7	2	21
卸・小売業	4	8	24	23	80
金融・保険業	0	1	7	1	8
サービス業	9	38	28	27	78
教育・学習支援	0	1	0	1	2
医療・福祉	0	8	14	10	13
合計	26	77	148	109	312



(2) 1週間の平均労働日数

表3-17 平均労働日数について

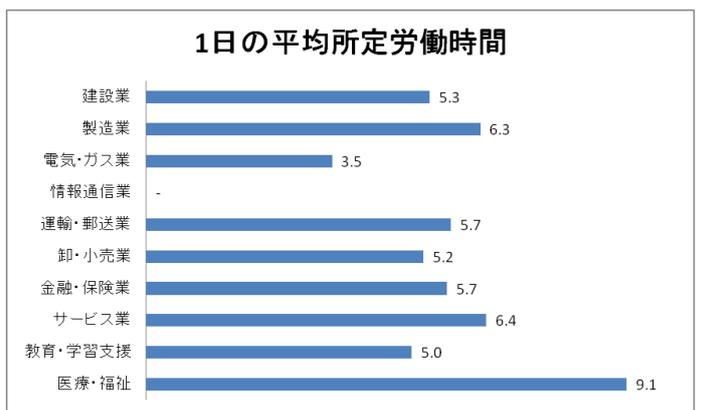
業種	回答数	労働日数(日)
建設業	16	5.6
製造業	37	4.5
電気・ガス業	1	2.0
情報通信業	-	-
運輸・郵送業	7	3.6
卸・小売業	24	4.3
金融・保険業	3	4.6
サービス業	17	4.0
教育・学習支援	1	5.0
医療・福祉	5	4.4
合計・全体の平均	111	4.5



(3) 1日の平均所定労働時間

表3-18 平均労働時間について

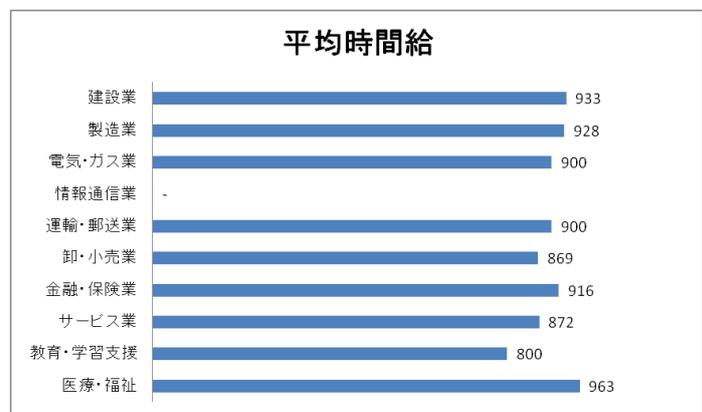
業種	回答数	労働時間(時間)
建設業	16	5.3
製造業	37	6.3
電気・ガス業	1	3.5
情報通信業	-	-
運輸・郵送業	7	5.7
卸・小売業	24	5.2
金融・保険業	3	5.7
サービス業	17	6.4
教育・学習支援	1	5.0
医療・福祉	5	9.1
合計・全体の平均	111	6.0



(4) 時間給について

表3-19 平均時間給について

業種	回答数	時給(円)
建設業	14	933
製造業	36	928
電気・ガス業	1	900
情報通信業	-	-
運輸・郵送業	6	900
卸・小売業	23	869
金融・保険業	2	916
サービス業	16	872
教育・学習支援	1	800
医療・福祉	5	963
合計・全体の平均	104	906



(5) 仕事内容・労働契約・就業規則について

表3-20 仕事内容等について

(単位：件)

業種	仕事内容			労働契約			就業規則		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	なし
建設業	5	6	5	7	4	4	3	4	8
製造業	14	20	5	34	2	3	20	13	6
電気・ガス業	0	0	1	0	1	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	3	4	0	4	2	1	4	1	2
卸・小売業	11	9	3	9	8	6	6	9	9
金融・保険業	0	3	0	3	0	0	3	0	0
サービス業	5	8	4	10	4	3	6	5	6
教育・学習支援	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	3	2	0	3	1	0	1	2	1
合計	42	52	18	71	22	17	44	34	33

(6) 諸制度実施状況（福利厚生等）

パートタイム従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、回答した事業所の中では、雇用保険、労災保険、健康診断、有給休暇および交通費の項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、健康保険、厚生年金、育児休業、介護休業、退職金および定期昇給/ベアの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-21 (1) 健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	6	9	52	6	9	52	9	6	52
製造業	22	15	23	22	15	23	33	6	21
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
運輸・郵送業	2	6	6	2	6	6	5	3	6
卸・小売業	8	16	12	8	16	12	14	10	12
金融・保険業	1	2	3	1	2	3	3	0	3
サービス業	7	9	14	6	10	14	10	6	14
教育・学習支援	0	1	0	0	1	0	1	0	0
医療・福祉	3	2	2	3	2	2	5	0	2
合計	49	60	117	48	61	117	80	31	115

表3-21 (2) 労災保険、健康診断、有給休暇

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	11	4	52	7	8	52	7	8	52
製造業	36	3	21	32	7	21	31	8	21
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
運輸・郵送業	7	1	6	7	1	6	6	2	6
卸・小売業	17	6	13	12	11	13	4	20	12
金融・保険業	2	1	3	2	1	3	3	0	3
サービス業	13	3	14	9	7	14	10	6	14
教育・学習支援	1	0	0	0	1	0	1	0	0
医療・福祉	4	1	2	2	3	2	4	1	2
合計	91	19	116	71	39	116	66	45	115

表3-21 (3) 育児休業、介護休業、交通費の支給

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	4	10	53	4	10	53	7	7	53
製造業	21	13	26	20	14	26	32	7	21
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
運輸・郵送業	3	5	6	3	5	6	7	1	6
卸・小売業	6	18	12	6	18	12	14	10	12
金融・保険業	2	1	3	2	1	3	3	0	3
サービス業	5	10	15	5	10	15	12	4	14
教育・学習支援	0	1	0	0	1	0	1	0	0
医療・福祉	1	3	3	1	3	3	5	0	2
合計	42	61	123	41	62	123	81	29	116

表3-21 (4) 退職金制度、定期昇給／ベア (単位：件)

業種	退職金制度			定期昇給／ベア		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	13	53	4	10	53
製造業	8	30	22	14	22	24
電気・ガス業	0	0	3	0	0	3
情報通信業	0	0	2	0	0	2
運輸・郵送業	1	7	6	3	5	6
卸・小売業	3	21	12	10	14	12
金融・保険業	0	3	3	0	3	3
サービス業	4	11	15	7	8	15
教育・学習支援	0	1	0	1	0	0
医療・福祉	1	4	2	3	2	2
合計	18	90	118	42	64	120

5 育児休業制度等の取得状況

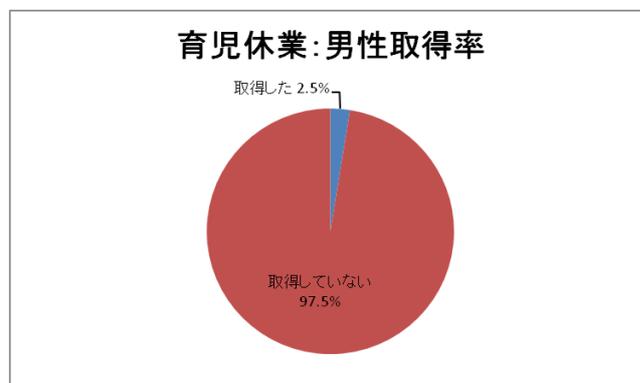
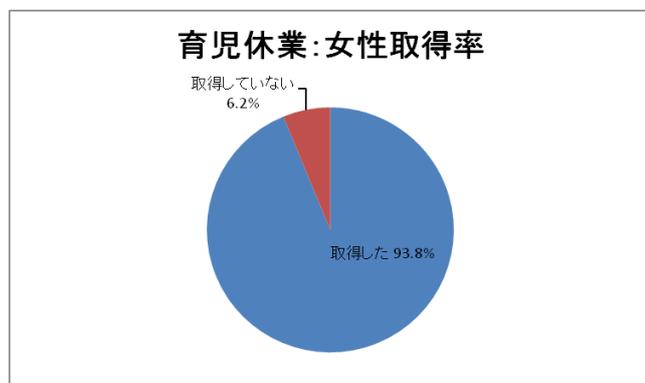
(1) 育児休業制度の取得状況 ※ () は、昨年度の調査結果

表3-22 (1) 女性の取得状況 (単位:人)

業種	対象者数	取得者数						合計
		3ヶ月未満	3~6ヶ月未満	6~12ヶ月未満	12~24ヶ月未満	24~36ヶ月未満	36ヶ月以上	
建設業	2	1	1	0	0	0	0	2
製造業	19	3	1	6	6	1	0	17
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	0	2
運輸・郵送業	2	0	0	0	2	0	0	2
卸・小売業	1	0	0	0	1	0	0	1
金融・保険業	14	5	2	6	1	0	0	14
サービス業	8	0	0	6	1	0	0	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(64) 48	(3) 9	(5) 4	(24) 20	(30) 11	(0) 1	(1) 0	(63) 45

表3-22 (2) 男性の取得状況 (単位:人)

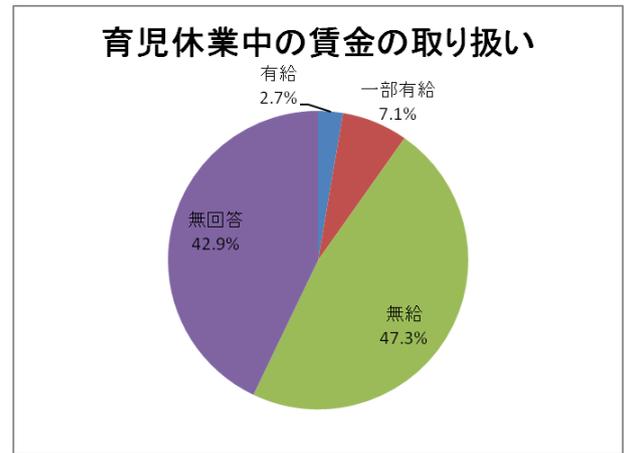
業種	対象者数	取得者数						合計
		3ヶ月未満	3~6ヶ月未満	6~12ヶ月未満	12~24ヶ月未満	24~36ヶ月未満	36ヶ月以上	
建設業	19	0	0	0	0	0	0	0
製造業	35	1	0	0	0	0	0	1
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	6	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	1	0	0	0	0	0	1
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	13	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(179) 79	(1) 2	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 2



(2) 育児休業中の賃金の取り扱い

表3-23 賃金の取り扱いについて (単位: 件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	2	2	28	35
製造業	1	5	36	18
電気・ガス業	1	0	1	1
情報通信業	0	0	2	0
運輸・郵送業	1	1	5	7
卸・小売業	0	3	16	17
金融・保険業	0	1	4	1
サービス業	1	4	9	16
教育・学習支援	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	5	2
合計	6	16	107	97



(3) 育児のための労働時間短縮等の取得状況

回答した事業所の中では、概ねの項目で「制度なし」と答えた事業所が多かった。「制度なし」以外では、各項目で「3歳まで」と回答した事業所が多く、育児・介護休暇法に沿った運用を行っている。

表3-24 (1) 短時間勤務制度の状況 (単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳まで	3歳～小入学	小入学～小3	小4～小卒業	小卒以降も可	
建設業	8	5	1	1	3	19
製造業	24	3	1	1	1	12
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	1	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	3	0	0	0	0	3
卸・小売業	5	0	0	0	0	13
金融・保険業	4	1	0	0	0	0
サービス業	6	0	0	0	1	8
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0	1
合計	55	10	2	2	5	57

表3-24 (2) 所定外労働免除の状況

(単位：件)

業 種	制度あり					制度なし
	3歳まで	3歳～小入学	小入学～小3	小4～小卒業	小卒以降も可	
建設業	5	6	0	1	2	23
製造業	19	10	0	0	1	12
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	1	0	0	0	0	5
卸・小売業	4	0	0	0	0	14
金融・保険業	3	2	0	0	0	0
サービス業	5	0	0	0	1	9
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0	1
合 計	41	19	0	1	4	65

表3-24 (3) フレックスタイム制度の状況

(単位：件)

業 種	制度あり					制度なし
	3歳まで	3歳～小入学	小入学～小3	小4～小卒業	小卒以降も可	
建設業	2	1	1	1	1	30
製造業	3	2	0	0	3	34
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	6
卸・小売業	2	0	0	0	0	16
金融・保険業	0	0	0	0	0	5
サービス業	2	0	0	1	1	11
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
合 計	9	3	1	2	5	108

表3-24 (4) 始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ制度の状況

(単位：件)

業 種	制度あり					制度なし
	3歳まで	3歳～小入学	小入学～小3	小4～小卒業	小卒以降も可	
建設業	5	3	0	1	4	23
製造業	14	2	0	0	2	23
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	1	0	0	0	0	5
卸・小売業	4	0	0	0	0	14
金融・保険業	3	0	0	0	0	2
サービス業	3	0	0	1	1	10
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	2
合 計	33	5	0	2	7	81

表3-24 (5) 事業所内保育施設の状況

(単位：件)

業 種	制度あり					制度なし
	3歳まで	3歳～小入学	小入学～小3	小4～小卒業	小卒以降も可	
建設業	1	0	0	1	1	33
製造業	0	0	0	0	0	42
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	6
卸・小売業	1	0	0	0	0	17
金融・保険業	0	0	0	0	0	5
サービス業	1	0	0	0	0	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
合 計	3	0	0	1	1	123

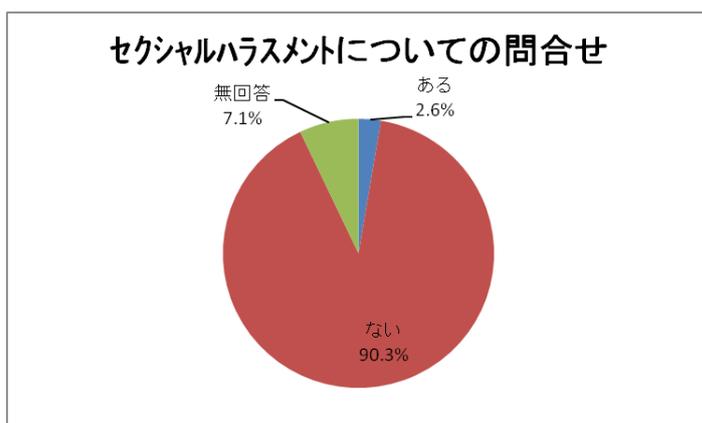
6 セクシャルハラスメントについて

(1) 労働者から事業所への問合せについて

表3-25 問合せ件数

(単位：件)

業 種	問合せあり	問合せなし	無回答
建設業	0	63	4
製造業	4	53	3
電気・ガス業	0	3	0
情報通信業	0	2	0
運輸・郵送業	0	13	1
卸・小売業	0	35	1
金融・保険業	0	5	1
サービス業	2	22	6
教育・学習支援	0	1	0
医療・福祉	0	7	0
合 計	6	204	16



(2) セクシャルハラスメント対策

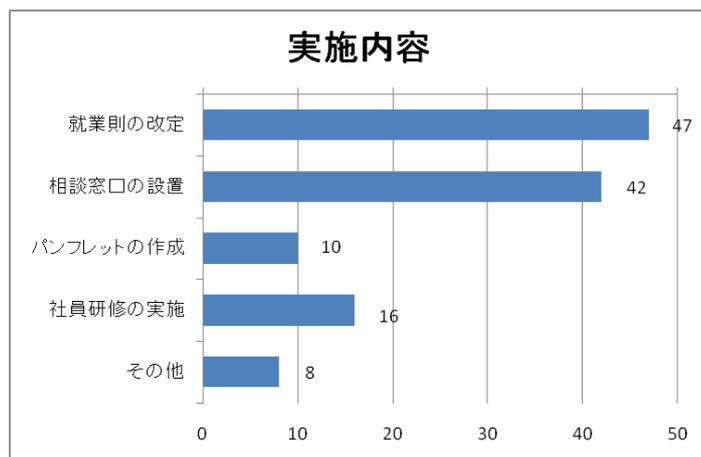
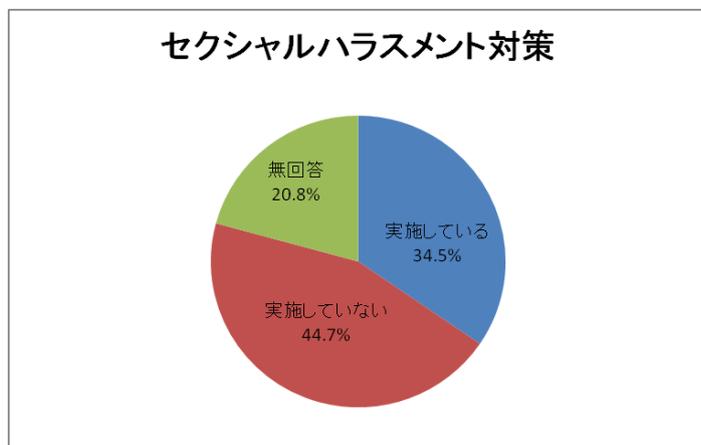
セクシャルハラスメント対策については、「実施していない」と回答した事業所が101事業所（44.7%）と最も多く、必ずしも十分に対策されているとはいえない結果となった。

セクシャルハラスメント対策を「実施している」と回答した事業所（78事業所）の中では、「就業規則の改定」の回答が最も多かった。（複数回答可）

表3-26 実施内容と件数

(単位：件)

業 種	実施している					実施していない		無回答
	就業規則の改定	相談窓口の設置	パンフレットの作成	社員研修の実施	その他	実施予定あり	実施予定なし	
建設業	9	7	1	1	2	2	33	17
製造業	21	21	4	6	1	2	16	10
電気・ガス業	0	1	1	1	0	1	1	0
情報通信業	2	2	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	0	0	1	0	0	9	3
卸・小売業	8	1	1	3	1	1	16	9
金融・保険業	1	4	1	3	0	0	0	1
サービス業	5	4	2	1	2	2	13	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	2	0	0	1	0	4	0
合 計	47	42	10	16	8	8	93	47

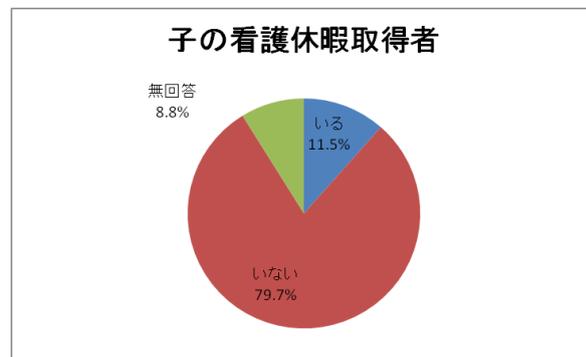


7 子の看護休暇制度について

(1) これまで子の看護休暇を取得した労働者の有無について

表3-27 取得者の有無 (単位：件)

業種	取得者がいる	取得者がいない	無回答
建設業	9	55	3
製造業	7	47	6
電気・ガス業	1	2	0
情報通信業	1	1	0
運輸・郵送業	0	12	2
卸・小売業	4	30	2
金融・保険業	1	4	1
サービス業	1	23	6
教育・学習支援	1	0	0
医療・福祉	1	6	0
合計	26	180	20

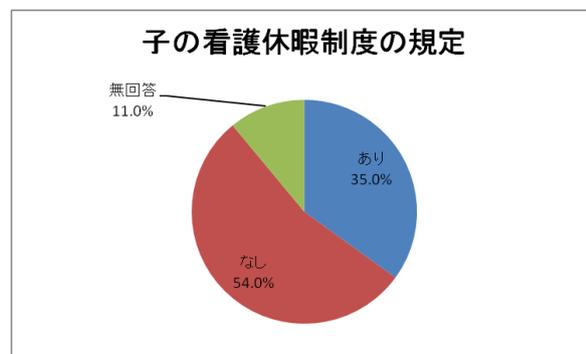


(2) 看護休暇制度の規定の有無について

「規定がない」と回答した事業所が半数以上あり、看護休暇制度が十分に浸透していないことが、(1)の結果に繋がっていると考えられる。

表3-28 規定の有無 (単位：件)

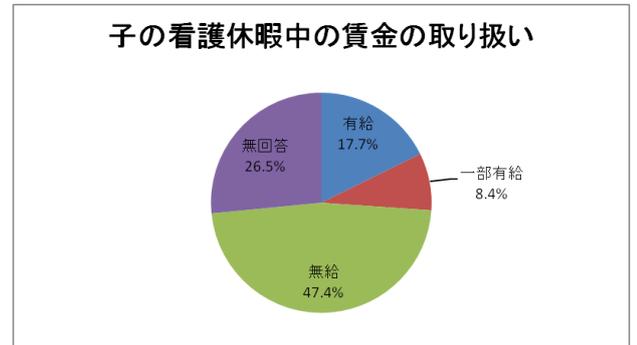
業種	規定がある	規定がない	無回答
建設業	18	43	6
製造業	32	22	6
電気・ガス業	2	1	0
情報通信業	2	0	0
運輸・郵送業	5	7	2
卸・小売業	8	26	2
金融・保険業	4	0	2
サービス業	8	15	7
教育・学習支援	0	1	0
医療・福祉	0	7	0
合計	79	122	25



(3) 看護休暇中の賃金の取り扱いについて

表3-29 賃金の取り扱い (単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	14	6	28	19
製造業	10	5	32	13
電気・ガス業	2	0	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸・郵送業	3	1	6	4
卸・小売業	3	4	22	7
金融・保険業	5	0	0	1
サービス業	3	2	13	12
教育・学習支援	0	0	1	0
医療・福祉	0	1	3	3
合計	40	19	107	60

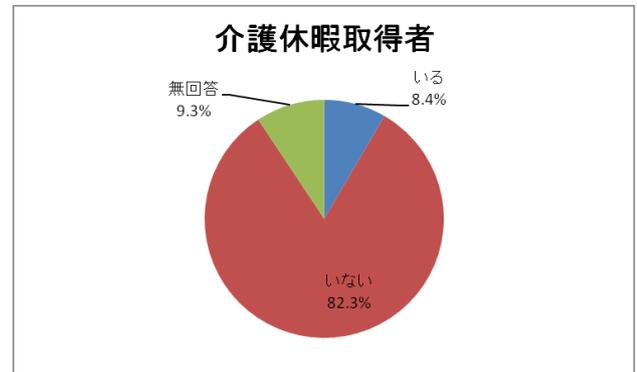


8 介護休業制度について

(1) 介護休暇の取得状況

表3-30 取得者の有無 (単位：件)

業種	取得者がいる	取得者がいない	無回答
建設業	2	61	4
製造業	10	45	5
電気・ガス業	1	2	0
情報通信業	1	0	1
運輸・郵送業	0	12	2
卸・小売業	2	32	2
金融・保険業	1	4	1
サービス業	1	23	6
教育・学習支援	1	0	0
医療・福祉	0	7	0
合計	19	186	21

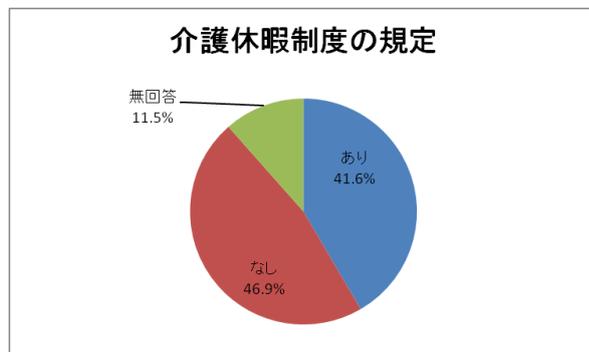


(2) 介護休暇制度の規定について

子供の看護休暇制度よりは制度が浸透しているものの、十分に対策が図られているとはいえない結果となった。

表3-31 規定の有無 (単位：件)

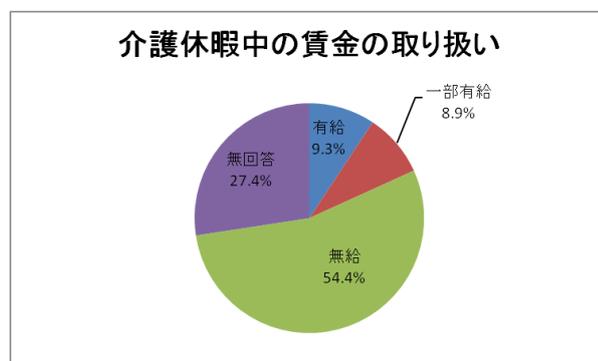
業種	規定がある	規定がない	無回答
建設業	22	39	6
製造業	34	19	7
電気・ガス業	2	1	0
情報通信業	1	0	1
運輸・郵送業	6	6	2
卸・小売業	12	22	2
金融・保険業	5	0	1
サービス業	9	14	7
教育・学習支援	0	1	0
医療・福祉	3	4	0
合計	94	106	26



(3) 介護休暇中の賃金の取り扱いについて

表3-32 賃金の取り扱い (単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	7	5	34	21
製造業	5	4	39	12
電気・ガス業	2	0	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸・郵送業	3	1	6	4
卸・小売業	2	7	21	6
金融・保険業	1	1	3	1
サービス業	1	2	13	14
教育・学習支援	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	4	3
合計	21	20	123	62

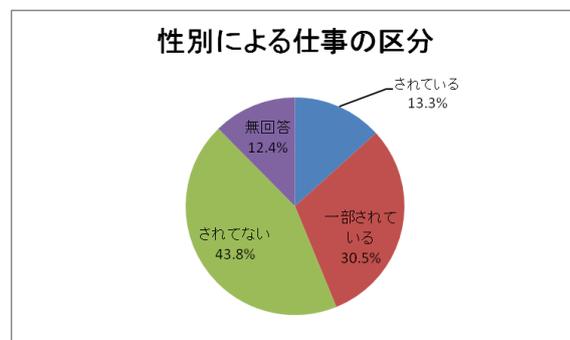


9 働く女性環境について

(1) 職場内で性別による仕事等の区別

表3-33 区別の有無 (単位：件)

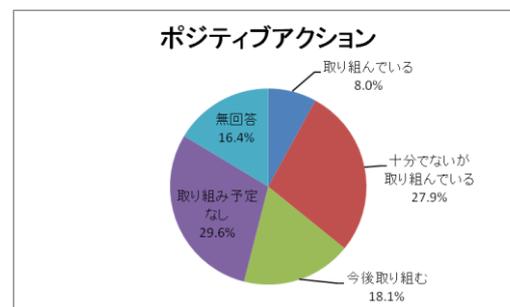
業種	されている	一部 されている	されてい ない	無回答
建設業	15	19	25	8
製造業	4	26	24	6
電気・ガス業	1	1	1	0
情報通信業	0	0	2	0
運輸・郵送業	2	4	6	2
卸・小売業	1	10	22	3
金融・保険業	1	2	2	1
サービス業	4	6	13	7
教育・学習支援	0	0	1	0
医療・福祉	2	1	3	1
合計	30	69	99	28



(2) ポジティブアクションについて

表3-34 取組の有無 (単位：件)

業種	取組んで いる	十分でないが 取組んでいる	今後 取組む	取組み 予定なし	無回答
建設業	3	17	14	22	11
製造業	3	22	11	15	9
電気・ガス業	0	1	1	1	0
情報通信業	0	2	0	0	0
運輸・郵送業	0	5	2	4	3
卸・小売業	2	7	6	17	4
金融・保険業	3	2	0	0	1
サービス業	5	5	6	6	8
教育・学習支援	1	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	1	2	1
合計	18	63	41	67	37



※ポジティブアクション … 男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取り組み (取組例)

1. 採用拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
2. 職域拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

(3) 職場内の管理職数 (回答数: 183事業所)

表3-35 職場内の全管理職数

業 種	管理職数		女性割合
	全管理職数 (人)	うち女性 (人)	
建設業	130	11	8.5%
製造業	345	20	5.8%
電気・ガス業	7	1	14.3%
情報通信業	18	0	0.0%
運輸・郵送業	29	4	13.8%
卸・小売業	80	19	23.8%
金融・保険業	86	8	9.3%
サービス業	76	16	21.1%
教育・学習支援	2	2	100.0%
医療・福祉	9	6	66.7%
合 計・全体の平均	782	87	11.1%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある労働者を言います。

(4) 女性活躍推進法について

表3-36 取組の有無 (単位: 件)

業 種	取組んで いる	十分でないが 取組んでいる	今後 取組む	取組み 予定なし	無回答
建設業	2	7	15	29	14
製造業	1	11	21	17	10
電気・ガス業	1	0	1	1	0
情報通信業	0	0	1	1	0
運輸・郵送業	2	1	2	6	3
卸・小売業	0	4	6	18	8
金融・保険業	3	0	1	1	1
サービス業	3	3	10	7	7
教育・学習支援	1	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	2	2
合 計	14	27	58	82	45

10 一般事業主行動計画について

(1) 一般事業主行動計画の届出状況 (対象：35事業所)

表3-37 届出状況 (単位：件)

業種	届け出した	届け出していない	今後予定	無回答
建設業	4	0	0	0
製造業	16	2	2	0
電気・ガス業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	0	0	1
卸・小売業	1	0	0	0
金融・保険業	3	0	0	1
サービス業	1	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0
合計	28	2	2	3

11 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況 (対象：38事業所)

表3-38 障がい者雇用状況 (単位：件)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことはあるが現在はなし	これまで雇用したことはない	無回答	現在雇用している障がい者累計人数(人)
建設業	3	1	1	0	4
製造業	14	3	2	1	26
電気・ガス業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0
運輸・郵送業	2	0	1	0	4
卸・小売業	1	0	0	0	1
金融・保険業	2	0	1	1	6
サービス業	1	1	0	0	2
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	1
合計	24	6	5	3	44

(2) 今後の障がい者雇用予定

表3-39 今後の雇用予定 (単位：件)

業種	ある	ない	検討中	無回答
建設業	0	1	4	0
製造業	3	8	7	2
電気・ガス業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	0	1
運輸・郵送業	0	2	1	0
卸・小売業	0	1	0	0
金融・保険業	0	1	2	1
サービス業	1	0	1	0
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0
合計	5	13	16	4

(3) 障がい者雇用を拡大するために必要と思われるサポートについて (複数回答可)

表3-40 今後必要と思われるサポート (単位：件)

業種	回答数	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7	※8	※9
建設業	7	3	0	1	0	1	2	0	0	0
製造業	30	12	3	3	3	4	3	0	2	0
電気・ガス業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	9	2	2	1	0	2	1	0	1	0
サービス業	4	1	1	0	0	0	1	1	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	56	20	7	7	3	8	7	1	3	0

- ※1 障がい者の職務能力の適正な確保
- ※2 各種学校での職業訓練の実施
- ※3 各種助成金の拡大
- ※4 OJT (職場内訓練・研修) の拡大
- ※5 ハローワークなどの職業指導、カウンセリングの実施
- ※6 常勤サポート担当者の配置
- ※7 入社後の教育研修の代行
- ※8 窓口相談の拡充
- ※9 その他

資 料 編

調査結果【景況編】 経営上の課題について

項目	意見等
主に経済動向に起因すること	【製造業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するのが難しい。 ・ 原材料（海外調達品）の価格上昇と円安による購入単価の上昇 ・ 原材料、下請価格、人件費ともに増加傾向 ・ 北洋材を輸入しているので為替の変動に影響が大きい。 ・ 東京オリンピック特需が終わった後の新たな柱を開拓する必要がある。 ・ 今後の見通しができないので、先に動くことがむずかしい。
	【電気・ガス業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市ガスの小売自由化
	【運輸・郵送業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 景気が安定せず、落ち着いて仕事できないし、仕事の面白さがつかめない。 ・ 燃料価格が、また値上がりしてきている。
自社の経営環境に関すること （設備投資、販売状況など）	【建設業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 官公庁の仕事ばかりでなく、民間の工事の受注増を目指し安定的な経営を行う。 ・ 平準化された工事量が少なく、競争の中で料金の低下がある。 ・ 同業他社との価格競争の激化（今後益々予測） ・ 当社は造園業を営んでおりますが、世間のニーズとしては、樹木等はあまり高くなく、工事は減少しております。それにより技能の低下も心配されます。 ・ 官庁工事において、A ランクの仕事ばかり発注されている。（格付けは適正なのか。）民間工事での競争の激化についていけない。

	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械や設備の修理が目立つ、人件費があがる、得意先の増加がない。 ・販路の拡大が難しい。 ・施設の老朽化が進んでいる。設備においては徐々にではあるが更新しているが、施設までの更新は厳しい状況である。 ・過去に投資した施設、設備の老朽化が始まり、維持修繕費の増加が懸念される。原材料費の値上がりや品質管理コストの増加を納入単価に転嫁できず、利益確保が益々厳しくなっている。 ・新規の機械設備をした。 ・当社は受注生産が中心の為、原材料費や人件費の上昇分を製品単価に反映することが困難 ・代金の回収難について、少額の請求にも関わらず回収が遅れる顧客が少しずつ増えてきた。長い取引があり、強くも言えずに困っている。 ・毎年売上が減少している。 ・原材料（昆布）の漁獲量（生産量）減少（繁茂減、後継者不足等）等による原材料価格の上昇・嗜好の変化等による業界全体の売上減 ・取引先から単価の値下げを要求された。 ・競争の激化により利益が取れなくなっている。
	<p>【情報通信業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自事業へのデジタルディスラプションに向けた対応および種まき ・テレビ離れの傾向。情報の多様化（スマートフォン、アイパッド等）
	<p>【運輸・郵送業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラックの入替資金の負担が増している。

【卸・小売業】

- ・売上増があまりないのに、設備等で経費がかさむ。
- ・本店工場の老朽化対策は必須と考えている。
- ・定番商品だけでは年々売上が落ちるので、お客様にとって魅力ある商品をお客様の感覚より半歩先にリードして出すことへの取組みを強化しなければと思っています。
- ・タイヤ業界においては、多数のタイヤメーカー販売代理店があるため販売時には他社との価格比較される状況が多い。
- ・得意先の売上減少
- ・一般用医薬品のインターネット販売の解禁やドラッグストア等の乱立により、薬を入手する方法が多様化したことで価格競争が激化したことが大きい。利便性を生かし、地域密着した組織をつくり、懸場帳の集約と宣伝力が必要である。
- ・大型店の価格の安さについていけない。常連客の年齢が高いため、死亡や施設の入所により顧客が減少している。
- ・売場や商品の供給過剰状態が続き、加えて生産人口減に伴う所得の低迷などと、セルフ型の店舗で買い物をすることが多くなった消費者が小規模事業者に与える影響が大きい。
- ・ネット普及により、来店しなくとも品物が手に入る。将来的に見通しが暗い。
- ・送料無料の通販業者の拡販による販売数の減少
- ・気温のせい、仕入原価が例年より高め
- ・お客様のニーズが年々変わってきていること、それに対応しなくてはならないこと

【サービス業】

- ・再生重油の販売価格が低下し、販売量も減少しているので、新しい販路を見つけることを課題としている。
- ・新規の顧客数の増加に比べ、新規参入の数が多くなり全体的（全国的）にも市場は減少傾向なのにとっても困る。人件費や仕入れの経費は、今後も増加することはあっても減少することは考えにくい。
- ・店売りの単価が変わらないのに材料費が上がっていく。若者の食の変化
- ・個人の方や会社等、様子を見ておられて出費を控えておられるようです。
- ・温泉の泉質上、機械の修繕に費用がかかる。
- ・同業者による単価の低下

<p>自社の経営環境に関すること (人材の確保、育成など)</p>	<p>【建設業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を出しても応募者が来ない。 ・ 熟練従業員が高齢化してきているが、後に続く若手が確保できない。 ・ 従業員の確保が難しく、外注に頼ることになりコストがかさむ。 ・ 将来のニーズ変化への対応が大きな課題となりますが、その為、専門的な教育を受けた人材が必要と考えます。そのために、人件費など増加することも予想される。 ・ 従業員の高齢化と若手社員の不足 ・ 人材確保に問題あり。若年の人材が無い。 ・ 若者の現場作業離れを感じる。 ・ 建設業は人気が無く、従業員の確保が難しい。 ・ 物件が少ない現況。新入社員の確保（職人希望者が少ない）。外注職人の高齢化 ・ 仕事があっても、職人不足と単価に合わず、断ることもある。 ・ 仕事があっても人手不足。求人を提出しても人が来ない。 ・ 人員不足による施工力の確保 ・ 仕事量の減少により、人員の高齢化により退社した増員ができていない。また、単価が低い賃金の上積みできていないのも、人の確保難につながっている。 ・ 後継者がいない。 ・ 若い従業員（10代～20代）が入ってこない。入ってもすぐ辞めてしまう。 ・ 従業員が、3年ほど勤めて一人前になったと勘違いして退職する。当社は、資格取得の経費を全額負担していて、その痛手は大きい。 ・ 新卒者を毎年募集しているが、応募者が年々減少しており、また、内定辞退が多い。
	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上増加や維持につながる技術を持った人間がいない。50点の技術で会社運営を行ってしまっている。不安でしょうがない。 ・ 人手不足、3K業種は敬遠されがち ・ 従業員の確保難。ハローワーク、その他求人媒体を通しての応募が無い。 ・ 職業安定所への求人依頼をするも、雇用確保に至らない。従業員確保が大変難しい。 ・ 育ててきた従業員が賃金面での不満や他の従業員への不満などで辞めていく。 ・ 派遣やパートを募集しても人材が集まらない。結局、高齢者を高い賃金で採用することとなり、苦勞している。 ・ 求人を出しても応募が少ない。 ・ 受注の増加に対する人員の量的・質的不足。長時間労働が慢性的になっているため、技能の伝承教育、多能工化など課題となっている。 ・ 今後従業員の方の高齢化と確保が大変だと思っている。 ・ 新卒者の採用が困難になっている。 ・ 繁忙期にあわせた適正人員が集まらないため、残業時間が長くなる。 ・ 経験のある人材確保が難しくなっている。
	<p>【運輸・郵送業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年労働者の不足 ・ 若年労働者の不足（バスの運転手） ・ 当社のような業種では、企業業績の向上に関係なく人手不足から人件費が増加する。 ・ 従業員の不足の為に、従業員の高齢化が進んでいることが問題です。 ・ ドライバー不足及び高齢化

	<p>【卸・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人すると40～60歳くらいの方の応募が多い。若年でやる気のある人が欲しい。 ・従業員の不足。募集しても対応が無い。 ・取引先の高齢化により売上減少が懸念される。 ・委託販売契約の為、社員は個人事業主になる。正規従業員にはならない。 ・従業員の高齢化によるお客様との感覚のズレが生じてきた。 ・人材が育ちにくい。経験のある人は高齢化する。育ってきたと思ったら退職する。 ・能力の有無、高年齢に関わらず最低賃金が高いと思う。 ・アルバイト募集での掲載費用の増加。求人してもなかなか来てくれない。 ・新入社員の確保が昨今難しくなっている。 ・一人当たりの人件費が周りの状況に応じて上昇している。求人費用も増加。 ・土日働きたい方、夕方以降夜まで働ける方が少ない。
	<p>【サービス業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集しても競争力が無い。 ・10年前はハローワーク等求人を出すと何らかの反応があったが、現在はほぼ無い。 ・全体的に少ない職種だと思うので、経験者が少なく、人材の育成に時間がかかる。 ・従業員の確保が課題であります。つまり、人件費のアップとなり、先行も不透明であり、仕事量も現状維持が精一杯である。 ・バイトさんが入ってこない。 ・求人への反応が無い。 ・パート単価が上がって、経営が厳しくなった。 ・求人しても人が集まらず、時給を上げざるを得ない。
	<p>【医療・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格保有従業員を確保するために、給料をUPせざるを得ない。
<p>市内経済全体に関わる こと</p>	<p>【建設業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の減少。民間企業の低迷 ・公共事業の減少（建築など） ・絶対的需要数の低下 <p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地内での工場用地の不足。近隣は市街化調整区域 ・全国で原魚（いか）不漁で、今年の3倍の価格です。

	<p>【卸・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札、競争見積の単価が低いので利益がない。 ・官公需要が富山県は全国的に最下位と、大きく停滞しており、価格競争の激化による損益の悪化が経営に影響している。 ・大型店（コストコ、食品スーパー）ディスカウント店の進出により、売上の減少や利益率の低下 ・当社はコンビニ経営をしていますが、店舗の乱立、人口減少等、魅力減少状況です。
	<p>【サービス業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型の喫茶店ができたり、寿司店や海王町や船乗りの集まりが多いが、町の中は人さえ歩いていません。事業所としての間には答えるすべさえありません。 ・人口減、再来店率減
	<p>【教育・学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札金額の減少

調査結果【景況編】 市への意見・要望について

項目	意見等
中小企業等に対する施策の改善・要望	<p>【建設業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまり期待していない。このアンケートに問題があると思う。現況をよくわかっていない。税金の無駄遣い。今後送らないで欲しい。 ・助成金補助金についての情報提供をお願いします。 ・市内の業種で市が発注する物件は市内業者に下請けでも優先発注するように指導して欲しい。 ・企業誘致を行うことで地元零細企業が少しでも潤うと考えられる。 ・市の発注量を各企業の数や規模に応じた量を平均的に考えて発注して欲しい。そうすれば、各社の人員確保および定着につながり、安定した経営につながる。 ・色々な事業を行っておられるのですが、企業側はあまり理解していないと思われます。
	<p>【運輸・郵送業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に力を入れて欲しい。子供誕生が少ない。そのために、生活している周りが淋しく、活気が無い。まず子作りから、二人以上誕生には 100 万円、三人以上には 200 万円等々考えてこれからの未来を明るく。
	<p>【卸・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用政策みたいなものをもう一度して頂ければ若い人がチャレンジできるのでは。 ・市や、それに準ずる諸団体なのに、市外への発注を目にすることがあり、意識から変えて欲しい。 ・合同企業説明会の日程や申込方法などをDM等で案内いただくと従業員確保の活動の幅が広がると思います。 ・市、県への要望だけで現実味に欠ける。それだけでは経営難に陥る。役所は何事も時間がかかりすぎ。スピーディーに事を処理して欲しい。 ・一次産業の補助は優先的なイメージで、実際、生産者は、ブランドとか特別な事もしていないのに補助をもらい、売上も伸ばしている。そして、金が入って、なまくらになって、無理に働かなくなってきた。補助のばらまきと、本当に困っているのは町の店である。税金ばかり取られているのに、無駄な金のばらまきはやめてほしい。 ・官公庁のイベントやギフトを増やして欲しい。
	<p>【金融・保険業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各経営相談セミナーの充実化。射水市内での創業者への支援の充実化をお願いします。 ・企業誘致により、多くの社員が射水市に定着することが想定されるため。

	<p>【サービス業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・色々な振興の催しや情報以前で、お金を借りても何をどうすればいいのか、人件費の足しにもなりません。商店街がどうなっているのかさえ不思議です。 ・観光や施設アピールを支援してほしい。 ・地元企業の支援をしてほしい。(できるだけ地元優遇制度の活用)
	<p>【医療・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士の産休、育児休暇の充実の為の支援をしてほしい。市内高等学校へ歯科衛生士学校入学希望のアピール支援をしてほしい。

平成28年度 射水市企業状況調査票

(平成29年1月1日現在)

この調査は、市内事業所の労働条件等を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的として毎年実施しています。調査票に記入された情報は統計的に処理し、他の目的に使用することはありませんので、事実のとおり記入ください。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

なお、調査結果につきましては、8月頃に市HPで公表しますので、ご活用いただければ幸いです。

1 事業所の概要

事業所名		電話番号	
所在地	射水市	担当者	
業種	1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス業 4 情報通信業 5 運輸・郵送業 6 卸・小売業 7 金融・保険業 8 サービス業 9 教育・学習支援 10 医療・福祉 ※業種が複数にわたる場合は、主たる業種を1つだけ選択してください。		

2 企業全体の概要

※上記と同一の場合は「同上」と記入ください。

企業名			
本社所在地		電話番号	
全従業員数		資本金	
	人		百万円

3 従業員数について

※事業所内の状況について記入ください。事業所単位でのカウントが困難な場合は、企業全体の人数を()書きで記入ください。

	正規従業員		契約 臨時従業員		パートタイム従業員		従業員合計		派遣従業員	
		うち 障がい者数		うち 障がい者数		うち 障がい者数		うち 障がい者数		うち 障がい者数
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問合せ先：
 〒939-0292
 射水市小島 703 番地
 射水市産業経済部商工企業立地課
 TEL 51-6675 FAX 51-6690

【景況編】

※貴事業所の景況感（景気の状態に対しての印象）についてご回答ください。

1 業況の「変化」について

※「変化」とは方向性を表します。

(1) 平成28年10～12月期の業況を前期（平成28年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同）
2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない
4. 前期に比べて、やや悪くなる
5. 前期に比べて、かなり悪くなる

(2) 平成28年10～12月期の経常損益は前年同期（平成27年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 10%以上増益（赤字縮小含む）
2. 3%以上10%未満の増益
3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む）
5. 10%以上減益

2 業況の「変化」の見通しについて

平成29年1～3月期の業況を前期（平成28年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同）
2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない
4. 前期に比べて、やや悪くなる
5. 前期に比べて、かなり悪くなる

3 経営上の課題について

(1) 現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は()に記入ください。

1位() 2位() 3位()

1. 大企業や大型店の進出
2. 新規参入業者の増加
3. ニーズの変化への対応
4. 施設や設備の不足・老朽化
5. 施設や設備の過剰
6. 在庫の過剰
7. 人件費の増加
8. 仕入れや原材料費の経費増加
9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加
10. 後継者の不足
11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
12. 金利負担の増加
13. 取引条件の悪化
14. 事業資金の借入難
15. 代金の回収難
16. 従業員の確保難
17. 経験者の確保難
18. 官公需要の停滞

19. 民間需要の停滞 20. その他 ()

(2) (1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのでご記入ください。

4 射水市の施策について

(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 専門家活用支援事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 射水市融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金利子助成

(2) (1)で知っているとは回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

(3) 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 新技術や新製品の開発支援
2. 新分野進出に対する支援
3. 企業誘致
4. 融資、信用保証制度の充実
5. 販路拡大への支援
6. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
7. 人材の定着・育成に対する支援
8. 後継者不足に対する支援
9. 勤労者福利厚生への充実
10. 市内業者への優先発注
11. 経営相談、有益情報の提供
12. その他 ()

※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

*ご意見・要望をご記入ください。(文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

次ページへ →

【労務編】

※貴事業所の労務状況（従業員の労働条件など）についてご回答ください。

1 従業員の採用状況について

(1) 新規採用者数（平成28年3月卒業対象）

	中学・高校卒	短大・高専・専門学校卒	大学・大学院卒	合 計
男性	人	人	人	人
女性	人	人	人	人

(2) 中途採用者数（平成28年1月1日～12月31日に採用した者で、(1)を除いた数を記入してください）

	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60歳以上	合 計
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

2 正規従業員の労働条件について

(1) 1週の所定労働時間（休憩時間を除く）

時間	分
----	---

(2) 過去1年間で1ヶ月の平均時間外勤務（超過勤務）時間（1人あたり）

時間	分
----	---

(3) 週休2日制の実施状況

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

(4) 平成28年7月の支給額（夏季手当を除きます）

年 齢	性 別	平均額（円）		年 齢	性 別	平均額（円）	
		基本給	諸手当			基本給	諸手当
15～19歳	男	円	円	40～49歳	男	円	円
	女	円	円		女	円	円
20～29歳	男	円	円	50～59歳	男	円	円
	女	円	円		女	円	円
30～39歳	男	円	円	60歳～	男	円	円
	女	円	円		女	円	円

※諸手当欄には、夏季手当を除く家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当の合計額を記入してください。

(5) 新規学卒者の初任給

高校卒	円	専門学校 ／短大卒	円	大 卒	円
-----	---	--------------	---	-----	---

(6) 定期昇給・ベースアップ

定期昇給	1 実施した	2 実施しなかった
ベースアップ	1 実施した	2 実施しなかった

(7) 諸制度実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	有給休暇	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	育児休業	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	介護休業	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし
就業規則	1 あり	2 なし	労働組合	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし			

(8) 定年制度

1 あり (65歳未満) 2 あり (65歳以上) 3 なし

→ 1 を選択された方は(9)、それ以外を選択された方は(10)へお進みください。

(9) 高年齢者雇用安定法の
取組み

1 定年の引上げ 2 継続雇用制度の導入
3 定年制度の廃止を検討中

(10) 退職給付制度の有無について ※該当するすべての番号について○で囲んでください。

退職給付（一時金・ 企業年金）制度が ある	一時金 （一時金とは、社内準備、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等を指します。）	1
	企業年金 （企業年金とは、厚生年金基金、確定給付型年金、確定拠出型年金、共済型年金等を指します。）	2
退職給付（一時金・企業年金）制度がない		3

3 契約社員・臨時職員の労働条件について

※該当がない場合は次項にお進みください。

(1) 雇用契約期間別

3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	合計
人	人	人	人	人	人
上記のうち3年以上在籍している者					人

(2) 賃金について

平均日給	円
------	---

※月給の場合は日給に換算して記入してください。

(3) 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口約束	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

(4) 諸制度実施状況

健康保険	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし
有給休暇	1 あり	2 なし

育児休業	1 あり	2 なし
介護休業	1 あり	2 なし
交通費	1 あり	2 なし
退職金制度	1 あり	2 なし
定期昇給/ ベースアップ	1 あり	2 なし

4 パートタイム従業員の労働条件について

※該当がない場合は次項にお進みください。

(1) 在職期間別人数

6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	合計
人	人	人	人	人	人

(2) 1週間の平均労働日数（平均）

日

(3) 1日の平均所定労働時間（休憩時間を除く）

時間	分
----	---

(4) 賃金（時間給）について

平均時間給	1時間あたり	円
-------	--------	---

(5) 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口約束	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

(6) 諸制度実施状況

健康保険	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし
有給休暇	1 あり	2 なし

育児休業	1 あり	2 なし
介護休業	1 あり	2 なし
交通費	1 あり	2 なし
退職金制度	1 あり	2 なし
定期昇給/ ベースアップ	1 あり	2 なし

※ 以降の設問については、すべての従業員を対象としてお答えください。また、該当がない場合についても空欄にせず、「0(ゼロ)」または、該当するものに「〇(まる)」を記入してください。

5 育児休業制度等の利用状況

(1) 出産者・配偶者出産者数

(平成28年1月1日から平成28年12月31日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性)

出産者 (女性)	配偶者出産者 (男性)
人	人

(2) 育児休業の期間別取得者数等

((1) の出産者及び配偶者出産者のうち、育児休業を開始した者)

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 12ヶ月未満	12ヶ月以上 24ヶ月未満	24ヶ月以上 36ヶ月未満	36ヶ月以上	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

育児休業中の賃金の取り扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
---------------	------	--------	------

(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

制度の有無、最長取得期間（各種制度がある場合は、最長で子が何歳になるまで利用できるか）について、「1～5」のうち、該当するもの1つを○で囲んでください。制度がない場合は「6」を○で囲んでください。

	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし
短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6
所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6
育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	5	6
事業所内保育施設	1	2	3	4	5	6
その他（ ）	1	2	3	4	5	6

6 セクシャルハラスメントについて

(1) これまでに労働者からセクシャルハラスメントについての問い合わせを受けたことがありますか？

1 ある 2 ない

(2) 貴事業所では、セクシャルハラスメント対策としてどのような対応をされていますか？

実施している					実施していない	
就業規則の改定	相談窓口の設置	パンフレット等の作成	社員研修の実施	その他	実施予定あり	実施予定なし
1	2	3	4	5	6	7

7 子の看護休暇制度について

(1) これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいますか？

1 いる 2 いない

(2) 貴事業所では、子の看護休暇制度の規定がありますか？

1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない

(3) 子の看護休暇中の賃金の取り扱いはどのようにされていますか？

1 有給 2 一部有給 3 無給

8 介護休業制度について

(1) これまでに介護休暇を取得した労働者がいますか？

1 いる 2 いない

(2) 貴事業所では、介護休暇制度の規定がありますか？

1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない

(3) 介護休暇中の賃金の取り扱いはどのようにされていますか？

1 有給 2 一部有給 3 無給

9 働く女性の環境について

(1) 職場内で性別によって仕事や役割が区分されていますか？

1 区分されている 2 一部区分されている 3 区分されていない

(2) 女性従業員の職域拡大や教育訓練など、ポジティブアクションについて取り組んでいますか？

1 取り組んでいる 2 十分ではないが取り組んでいる
3 これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定 4 今後も取り組む予定はない

※ポジティブアクション … 男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取り組み
(取組例)

1. 採用拡大：「女性が少ない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
2. 職域拡大：「女性が少ない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

(3) 職場内の全管理職は何人ですか？そのうち女性の管理職は何人ですか？

【「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言います。】

人（うち女性 人）

(4) 女性活躍推進法に基づく①自社の女性の活躍状況の把握・課題分析、②行動計画の策定・届出、③情報公表について取り組んでいますか？

1 取り組んでいる 2 十分ではないが取り組んでいる
3 これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定 4 今後も取り組む予定はない

ポイント

- 1 平成27年8月に「女性活躍推進法」が成立しました。従業員301人以上の事業所は、平成28年4月1日までに、①自社の女性の活躍状況の把握・課題分析、②行動計画の策定・届出、③情報公表などを行う必要があります。
- 2 なお、従業員300人以下の事業所は努力義務となっています。

